2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔米国基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名	株式会社 小松製作所		上場取引所　東
コード番号	6301	ＵＲＬ　https://www.komatsu.jp/ja	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）今吉　琢也	
問合せ先責任者	（役職名）サステナビリティ推進本部 コーポレートコミュニケーション部長	（氏名）横山　茂樹	ＴＥＬ　03-6849-9703
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前中間純利益		当社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,158,639	14.1	286,625	3.5	271,037	4.9	191,916	9.2
2026年３月期中間期	1,891,587	△3.9	277,061	△8.7	258,385	△7.3	175,701	△12.9

（注）中間包括利益　　2027年３月期中間期　154,857百万円（　△31.9%）　　2026年３月期中間期　227,551百万円（　124.3%）

	１株当たり当社株主に帰属する中間純利益	潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	215.06	215.06
2026年３月期中間期	191.80	191.80

（２）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	6,527,174	3,666,262	3,469,999	53.2	3,917.09
2026年３月期	6,423,941	3,708,427	3,510,768	54.7	3,896.10

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	95.00	―	95.00	190.00
2027年３月期	―	95.00			
2027年３月期（予想）			―	95.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前年度実績増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,450,000	7.7	585,000	3.1	548,000	2.0	382,000	1.5	429.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　0社、　　除外　0社

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	930,340,620株	2026年３月期	930,340,620株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	44,479,326株	2026年３月期	29,242,594株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	892,090,811株	2026年３月期中間期	915,432,616株

（注）2027年３月期中間期及び2026年３月期の期末自己株式数の中に、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式をそれぞれ1,368,121株、1,439,823株含めています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

（参考）2027年３月期第２四半期（３カ月）の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（百万円未満四捨五入）

連結経営成績（３カ月）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第２四半期	1,115,496	13.6	135,072	△1.2	131,001	3.1	95,763	13.3
2026年３月期第２四半期	982,063	△2.6	136,670	△6.7	127,090	△0.8	84,507	△8.1

	１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第２四半期	107.86	107.86
2026年３月期第２四半期	92.69	92.69

〇添付資料

目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 6

２．その他の情報 …… P. 7
（１）当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更 …… P. 7
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… P. 7
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更 … P. 7

３．中間連結財務諸表及び四半期連結財務諸表 …… P. 8
（１）中間連結貸借対照表 …… P. 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P.10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.12
（４）継続企業の前提に関する注記 …… P.13
（５）セグメント情報 …… P.13
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.16

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2028年３月期をゴールとする３カ年の中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」において、①イノベーションによる価値共創、②成長性と収益性の追求、③経営基盤の革新 を掲げ、ありたい姿として再定義した「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」を目指し、モノ価値およびコト価値の一層の進化に向けて活動を進めています。

本中期経営計画の２年目となる2027年３月期の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）において、連結売上高は２兆1,586億円（前年同期比14.1%増加）となりました。建設機械・車両部門では、前年同期に比べて円安となった影響に加えて、販売量の増加や販売価格の改善により、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他部門では、主に半導体産業向け事業の売上げ増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

利益については、建設機械・車両部門でコストの増加などの影響はあるものの、円安の影響と販売価格の改善効果および販売量の増加により増益となりました。リテールファイナンス部門と産業機械他部門では増益となりました。この結果、営業利益は2,866億円（前年同期比3.5%増加）、売上高営業利益率は前年同期を1.3ポイント下回る13.3%となりました。税引前中間純利益は2,710億円（前年同期比4.9%増加）、当社株主に帰属する中間純利益は1,919億円（前年同期比9.2%増加）となりました。

本年９月にはコマツレポート（統合報告書）を発行し、中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」（2025～2027年度）の初年度を振り返るとともに、自動化・遠隔操作化やAI活用、人的資本、自然資本への取り組みなど、中長期の企業価値向上に向けた施策を紹介しました。

（金額単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 [A] １ドル　＝146.4円 １ユーロ＝166.9円 １豪ドル＝ 94.3円	当中間 連結会計期間 [B] １ドル　＝159.0円 １ユーロ＝184.2円 １豪ドル＝112.4円	増減率　% [(B－A)/A]
売上高	**1,891,587**	**2,158,639**	14.1%
建設機械・車両	1,742,195	1,999,563	14.8%
リテールファイナンス	60,990	65,437	7.3%
産業機械他	106,921	114,495	7.1%
消去	△18,519	△20,856	―
セグメント利益	**277,668**	**286,831**	3.3%
建設機械・車両	241,963	244,472	1.0%
リテールファイナンス	16,887	17,372	2.9%
産業機械他	16,600	21,074	27.0%
消去又は全社	2,218	3,913	―
営業利益	**277,061**	**286,625**	3.5%
税引前中間純利益	**258,385**	**271,037**	4.9%
当社株主に帰属する中間純利益	**175,701**	**191,916**	9.2%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

[建設機械・車両]

建設機械・車両部門の売上高は１兆9,996億円（前年同期比14.8%増加）、セグメント利益は2,445億円（前年同期比1.0%増加）となりました。

当期において、建設現場向け施工管理ソリューションのスマートコンストラクション®を着実に推進し、日米欧豪でのICT建機の販売割合を示す「ICT建機化率」は30.1%となりました。また、鉱山機械では、無人ダンプトラック運行システム（AHS）の累計導入台数が本年９月末時点で1,089台に達しました。

本年７月、ブルドーザー・油圧ショベル向け自律運転技術を開発する米国AIM Intelligent Machines社と、建設現場における自律施工の実現に向けた戦略的パートナーシップの締結を発表しました。スマートコンストラクション®と自律運転技術を連携させることで自律施工を加速します。

また、東南アジア市場向けにコマツインディア（有）が初めて主体となって開発した７トン級油圧ショベル「PC75-10MO」や、新興国市場向けの油圧ショベル「PC200-11M2」および「PC210-11M2」の市場導入を進め、各地域の顧客ニーズに即した商品展開を強化しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前中間連結会計期間 [A]	当中間連結会計期間 [B]	増減 金額 [B−A]	増減 増減率 % [(B−A)/A]
北米	459,507	573,664	114,157	24.8%
中南米	339,557	454,535	114,978	33.9%
米州	799,064	1,028,199	229,135	28.7%
欧州※１	170,951	190,230	19,279	11.3%
アフリカ	116,116	152,972	36,856	31.7%
中近東※１	52,490	32,962	△19,528	△37.2%
欧州・アフリカ・中近東	339,557	376,164	36,607	10.8%
オセアニア	221,038	233,489	12,451	5.6%
アジア※２	171,526	145,590	△25,936	△15.1%
中国	37,028	40,331	3,303	8.9%
CIS	27,446	33,977	6,531	23.8%
オセアニア・アジア※３・CIS	457,038	453,387	△3,651	△0.8%
日本	141,583	136,050	△5,533	△3.9%
合計	1,737,242	1,993,800	256,558	14.8%

※１　仕向地域の定義見直しに伴い、前年度実績を変更後の定義に基づき組み替えて表示しています。主にはトルコ向け売上を中近東から欧州に区分変更しています。

※２　日本及び中国を除きます。

※３　日本を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

＜米州＞

北米では、インフラやレンタル向けを中心に需要は堅調に推移し一般建機の販売が増加したことに加え、鉱山機械の販売増加や円安の影響により、売上高は前年同期比で24.8%増加しました。

中南米では、銅需要が堅調に推移する中、チリなどで鉱山機械の販売が増加したことや円安の影響により、売上高は前年同期比で33.9%増加しました。

＜欧州・アフリカ・中近東＞

欧州では、ドイツやイギリスのインフラ投資計画の進展などを背景に需要は堅調に推移するとともに、円安の影響により、売上高は前年同期比で11.3%増加しました。

アフリカでは、金の需要の堅調な推移やインフラ工事需要の高まりを背景に、鉱山機械および一般建機の販売が増加したことや円安の影響により、売上高は前年同期比で31.7%増加しました。

中近東では、中東情勢の影響により、一般建機および鉱山機械の販売が減少し、売上高は前年同期比で37.2%減少しました。

＜オセアニア・アジア・CIS＞

オセアニアでは、鉱山機械の販売が減少したものの、円安の影響により、売上高は前年同期比で5.6%増加しました。

アジアでは、インドネシアにおいて石炭採掘量の制限などを背景に鉱山機械の需要が低迷し、売上高は前年同期比で15.1%減少しました。

中国では、円安の影響により、売上高は前年同期比で8.9%増加しました。

CISでは、円安の影響により、売上高は前年同期比で23.8%増加しました。

＜日本＞

日本では、人件費・資材価格高騰や労働力不足などを背景に一般ユーザー向けおよびレンタル向け需要が引き続き低迷していることから、売上高は前年同期比で3.9%減少しました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、主に円安の影響および資産の拡大により、売上高は654億円（前年同期比7.3%増加）、セグメント利益は174億円（前年同期比2.9%増加）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、主に半導体産業向け事業の売上げ増加などにより、売上高は1,145億円（前年同期比7.1%増加）、セグメント利益は211億円（前年同期比27.0%増加）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当中間期末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円高となりましたが、棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ1,032億円増加の６兆5,272億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,053億円増加の１兆4,463億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ408億円減少の３兆4,700億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.5ポイント減少の53.2%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの、中間純利益などにより、1,393億円の収入（前年同期比117億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,190億円の支出（前年同期比249億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得や配当金の支払いにより、780億円の支出（前年同期は715億円の支出）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ584億円減少し、3,813億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

＜今期の見通し＞

本年７月29日に公表しました通期連結業績予想に対し、建設機械・車両セグメントでは、上期に多くの地域で需要が当初想定を上回って推移し、通期でも需要が当初想定を上回ると見込んでいます。これらの需要動向に加え、第２四半期の為替が想定より円安に推移したことから、通期の売上高と利益を上方修正いたします。

業績予想の前提となる下期平均の為替レート（１米ドル＝150.0円、１ユーロ＝174.0円、１豪ドル＝106.0円）は、本年７月29日の公表から変更ありません。通期平均の為替レートについては、１米ドル＝154.5円、１ユーロ＝179.1円、１豪ドル＝109.2円となります（前回通期平均の為替レート見通し１米ドル＝152.1円、１ユーロ＝176.6円、１豪ドル＝107.6円）。

■2027年３月期通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回予想　（Ａ） (2026年７月29日公表)	4,302,000	555,000	508,000	349,000	390.87
今回修正予想　（Ｂ）	4,450,000	585,000	548,000	382,000	429.63
増減額　（Ｂ－Ａ）	148,000	30,000	40,000	33,000	
増減率　（%）	3.4	5.4	7.9	9.5	
前期実績 (2026年３月期)	4,132,751	567,323	537,258	376,391	413.90

※前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

２．その他の情報

（１）当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

該当事項はありません。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表及び四半期連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物	439,701		381,338	
受取手形及び売掛金	1,406,411		1,422,645	
棚卸資産	1,601,883		1,694,678	
その他の流動資産	240,203		284,376	
流動資産合計	3,688,198	57.4	3,783,037	58.0
長期売上債権	930,412	14.5	906,786	13.9
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	91,349		90,232	
投資有価証券	12,906		17,629	
その他	60		92	
投資合計	104,315	1.6	107,953	1.6
有形固定資産	982,429	15.3	986,473	15.1
オペレーティングリース使用権資産	75,566	1.2	84,596	1.3
営業権	272,823	4.3	270,220	4.1
その他の無形固定資産	169,345	2.6	161,384	2.5
繰延税金及びその他の資産	200,853	3.1	226,725	3.5
資産合計	6,423,941	100.0	6,527,174	100.0

区分	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	553,550		530,912	
長期債務 －１年以内期限到来分	136,050		177,721	
支払手形及び買掛金	355,475		353,286	
未払法人税等	62,229		75,942	
短期オペレーティングリース負債	22,563		23,305	
その他の流動負債	617,550		639,707	
流動負債合計	1,747,417	27.2	1,800,873	27.6
固定負債				
長期債務	651,431		737,678	
退職給付債務	62,766		61,964	
長期オペレーティングリース負債	55,959		64,159	
繰延税金及びその他の負債	197,941		196,238	
固定負債合計	968,097	15.1	1,060,039	16.2
負債合計	2,715,514	42.3	2,860,912	43.8
（純資産の部）				
資本金	70,317		70,317	
資本剰余金	137,424		137,550	
利益剰余金				
利益準備金	49,711		49,882	
その他の剰余金	2,685,736		2,791,699	
その他の包括利益（△損失）累計額	678,310		630,966	
自己株式	△110,730		△210,415	
株主資本合計	3,510,768	54.7	3,469,999	53.2
非支配持分	197,659	3.0	196,263	3.0
純資産合計	3,708,427	57.7	3,666,262	56.2
負債及び純資産合計	6,423,941	100.0	6,527,174	100.0

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（中間連結会計期間）

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日		当中間連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	1,891,587	100.0	2,158,639	100.0
売上原価	1,287,865	68.1	1,494,899	69.3
販売費及び一般管理費	326,054	17.2	376,909	17.5
その他の営業収益（△費用）	△607	△0.0	△206	△0.0
営業利益	277,061	14.6	286,625	13.3
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	12,031	0.6	13,845	0.6
支払利息	△26,035	△1.4	△29,266	△1.4
その他（純額）	△4,672	△0.2	△167	△0.0
合計	△18,676	△1.0	△15,588	△0.7
税引前中間純利益	258,385	13.7	271,037	12.6
法人税等	75,431	4.0	72,687	3.4
持分法投資損益調整前中間純利益	182,954	9.7	198,350	9.2
持分法投資損益	4,576	0.2	5,246	0.2
中間純利益	187,530	9.9	203,596	9.4
控除：非支配持分に帰属する中間純利益	11,829	0.6	11,680	0.5
当社株主に帰属する中間純利益	175,701	9.3	191,916	8.9
１株当たり当社株主に帰属する中間純利益				
基本的	191.80円		215.06円	
希薄化後	191.80円		215.06円	

中間連結包括利益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
中間純利益	187,530	203,596
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	40,943	△51,004
年金債務調整勘定	199	473
未実現デリバティブ評価損益	△1,121	1,792
合計	40,021	△48,739
中間包括利益	227,551	154,857
控除：非支配持分に帰属する中間包括利益	14,678	10,285
当社株主に帰属する中間包括利益	212,873	144,572

（第２四半期連結会計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第２四半期連結会計期間 自 2025年７月１日 至 2025年９月30日		当第２四半期連結会計期間 自 2026年７月１日 至 2026年９月30日	
	金額（百万円）	百分比（％）	金額（百万円）	百分比（％）
売上高	982,063	100.0	1,115,496	100.0
売上原価	675,851	68.8	785,885	70.5
販売費及び一般管理費	168,554	17.2	193,590	17.4
その他の営業収益（△費用）	△988	△0.1	△949	△0.1
営業利益	136,670	13.9	135,072	12.1
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	5,789	0.6	6,884	0.6
支払利息	△13,250	△1.3	△15,003	△1.3
その他（純額）	△2,119	△0.2	4,048	0.4
合計	△9,580	△1.0	△4,071	△0.4
税引前四半期純利益	127,090	12.9	131,001	11.7
法人税等	38,800	4.0	30,804	2.8
持分法投資損益調整前四半期純利益	88,290	9.0	100,197	9.0
持分法投資損益	2,447	0.2	2,723	0.2
四半期純利益	90,737	9.2	102,920	9.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	6,230	0.6	7,157	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	84,507	8.6	95,763	8.6
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	92.69円		107.86円	
希薄化後	92.69円		107.86円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第２四半期連結会計期間 自 2025年７月１日 至 2025年９月30日	当第２四半期連結会計期間 自 2026年７月１日 至 2026年９月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	90,737	102,920
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	72,605	△108,749
年金債務調整勘定	207	259
未実現デリバティブ評価損益	△334	1,912
合計	72,478	△106,578
四半期包括利益（△損失）	163,215	△3,658
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	11,195	2,337
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	152,020	△5,995

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日 金額（百万円）	当中間連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日 金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	187,530	203,596
中間純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加（純額）への調整		
減価償却費等	78,385	83,406
法人税等繰延分	1,084	△10,929
投資有価証券評価損益及び減損	△103	△4,570
固定資産売却損益	△447	△1,140
固定資産廃却損	927	1,475
未払退職金及び退職給付債務の減少	△154	△1,204
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	37,767	△28,593
棚卸資産の増加	△144,199	△112,545
支払手形及び買掛金の増減	△37,457	700
未払法人税等の増減	△22,246	14,125
その他（純額）	26,570	△5,009
営業活動による現金及び現金同等物の増加（純額）	127,657	139,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△102,612	△130,368
固定資産の売却	8,329	14,212
投資有価証券等の購入	△282	△783
子会社株式及び事業等の取得（現金取得額との純額）	△8,118	△2,792
その他（純額）	8,529	725
投資活動による現金及び現金同等物の減少（純額）	△94,154	△119,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が３カ月超の借入債務による調達	472,182	546,562
満期日が３カ月超の借入債務の返済	△437,425	△462,694
満期日が３カ月以内の借入債務の増加（純額）	80,458	36,516
自己株式の売却及び取得（純額）	△70,009	△99,671
配当金支払	△98,823	△85,782
その他（純額）	△17,876	△12,935
財務活動による現金及び現金同等物の減少（純額）	△71,493	△78,004
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△2,380	△665
現金及び現金同等物純減少額	△40,370	△58,363
現金及び現金同等物期首残高	385,569	439,701
現金及び現金同等物中間期末残高	345,199	381,338

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械・車両	リテールファイナンス	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,737,242	48,372	105,973	1,891,587	―	1,891,587
(2) セグメント間の内部売上高	4,953	12,618	948	18,519	△18,519	―
計	1,742,195	60,990	106,921	1,910,106	△18,519	1,891,587
セグメント費用						
(1) 売上原価	1,199,715	38,484	70,885	1,309,084	△21,219	1,287,865
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	49,272	―	4,845	54,117	―	54,117
② その他	251,245	5,619	14,591	271,455	482	271,937
計	1,500,232	44,103	90,321	1,634,656	△20,737	1,613,919
セグメント利益	241,963	16,887	16,600	275,450	2,218	277,668
セグメント利益率	13.9%	27.7%	15.5%	―	―	14.7%

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械・車両	リテールファイナンス	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,993,800	51,689	113,150	2,158,639	―	2,158,639
(2) セグメント間の内部売上高	5,763	13,748	1,345	20,856	△20,856	―
計	1,999,563	65,437	114,495	2,179,495	△20,856	2,158,639
セグメント費用						
(1) 売上原価	1,405,282	41,709	72,133	1,519,124	△24,225	1,494,899
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	57,761	―	5,345	63,106	―	63,106
② その他	292,048	6,356	15,943	314,347	△544	313,803
計	1,755,091	48,065	93,421	1,896,577	△24,769	1,871,808
セグメント利益	244,472	17,372	21,074	282,918	3,913	286,831
セグメント利益率	12.2%	26.5%	18.4%	―	―	13.3%

前第２四半期連結会計期間（自 2025年７月１日　至 2025年９月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械・車両	リテールファイナンス	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	894,982	24,168	62,913	982,063	―	982,063
(2) セグメント間の内部売上高	2,302	6,378	555	9,235	△9,235	―
計	897,284	30,546	63,468	991,298	△9,235	982,063
セグメント費用						
(1) 売上原価	622,748	19,493	44,218	686,459	△10,608	675,851
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	26,354	―	2,504	28,858	―	28,858
② その他	128,469	3,530	7,349	139,348	348	139,696
計	777,571	23,023	54,071	854,665	△10,260	844,405
セグメント利益	119,713	7,523	9,397	136,633	1,025	137,658
セグメント利益率	13.3%	24.6%	14.8%	―	―	14.0%

当第２四半期連結会計期間（自 2026年７月１日　至 2026年９月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械・車両	リテールファイナンス	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,028,763	25,915	60,818	1,115,496	―	1,115,496
(2) セグメント間の内部売上高	3,866	6,827	782	11,475	△11,475	―
計	1,032,629	32,742	61,600	1,126,971	△11,475	1,115,496
セグメント費用						
(1) 売上原価	738,900	21,151	39,017	799,068	△13,183	785,885
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	27,712	―	2,593	30,305	―	30,305
② その他	151,668	3,843	7,926	163,437	△152	163,285
計	918,280	24,994	49,536	992,810	△13,335	979,475
セグメント利益	114,349	7,748	12,064	134,161	1,860	136,021
セグメント利益率	11.1%	23.7%	19.6%	―	―	12.2%

（注）１．事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

ａ．建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連、ソリューションビジネス

ｂ．リテールファイナンスセグメント

販売金融

ｃ．産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

２．セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	米州	欧州・ アフリカ・ 中近東	オセアニア・ アジア※・ CIS	日本	連結
前中間連結会計期間	853,908	352,436	500,071	185,172	1,891,587
当中間連結会計期間	1,080,280	392,399	499,903	186,057	2,158,639

※　日本を除きます。

前第２四半期連結会計期間（自 2025年７月１日　至 2025年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自 2026年７月１日　至 2026年９月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	米州	欧州・ アフリカ・ 中近東	オセアニア・ アジア※・ CIS	日本	連結
前第２四半期連結会計期間	451,654	179,703	254,954	95,752	982,063
当第２四半期連結会計期間	548,800	204,957	256,721	105,018	1,115,496

※　日本を除きます。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。